

経営学研究論集

第12号 2000. 2

キャッシュ・フロー計算書の発展における ヒース (Loyd C. Heath) の影響

The Influence of Loyd C. Heath on the Development Process of the Statement of Cash Flows

博士前期課程 経営学専攻 1998年度入学

蒋 飛 鴻

JIANG FEIHONG

—目次—

- I はじめに
- II APB 意見書第19号による財政状態変動表
- III APB 意見書第19号に対するヒースの批判
- IV FASB 財務会計基準書第95号によるキャッシュ・フロー計算書
- V むすび

I はじめに

1963年にアメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants, 以下, AICPA という) の会計原則審議会 (Accounting Principles Board, 以下, APB という) は, APB 意見書第3号¹『資金の源泉と運用に関する計算書』を発表した。その後, 主要な証券取引所の支持があったため, アメリカにおいて, 資金に関する計算書を年次報告書の一部として公表す

る会社が次第に増加していった。やがて、1971年の APB 意見書第19号²では、ついに、財政状態変動表は貸借対照表と損益計算書とならぶ主要な計算書として位置づけられ、会社は財政状態変動表を年次報告書においてかならず公表することを義務づけられるようになった。これは、財務報告制度の大変革であり、これによって会社が提供する会計情報の開示において大幅な改善が期待された³。

APB 意見書第19号の問題点について、これまで多く述べられてきたが、APB 意見書第19号から財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board, 以下、FASB という）の財務会計基準書第95号（Statement of Financial Accounting Standards No. 95, 以下、SFAS95という）⁴—『キャッシュ・フロー計算書』への発展に与えたヒース（Lloyd C. Heath）⁵の影響について論じているものは少ない⁶。

本稿では、APB 意見書第19号が公表された背景と財政状態変動表の限界について述べ、その中で、特に、APB 意見書第19号に対するヒースの批判が SFAS95の公表にどれほどの影響を及ぼしたかを探してみたい。

II APB 意見書第19号による財政状態変動表

1. 期間損益計算目的による財務諸表の限界

財務諸表は、企業資本の運用による結果や投下資本の源泉ならびに運用の状況などに関する情報を明らかにするための報告書である⁷。財務諸表は、企業がその利害関係者に対して信頼できる適切な情報を提供するための重要な手段である。

従来は、主な財務諸表といえば、貸借対照表と損益計算書であった。貸借対照表は期末時点での企業資本の有高状態を示すもので、資本の調達源泉と運用形態を示す報告書である。貸借対照表は、企業活動にとって必要不可欠な資源の保有状況を示し、当該企業の支払能力を表すものである。他方、損益計算書は一定期間の企業資本の運用成果を表す報告書である。そこに表示された利益は、株主や投資家に対する配当や税務当局の課税額の算定や従業員の給料の支

払などの源泉になる。したがって、貸借対照表と損益計算書は企業外部の利害関係者にとって欠かせない財務諸表であることはいうまでもない。

しかしながら、近来、従来の貸借対照表と損益計算書には、主に以下のような限界が指摘されるようになってきた。

① 財務諸表の作成に際して主観的判断の介入による限界

財務諸表は、会計諸基準・方法、会計規則およびその他の原則に従って作成されている。これら諸法規の中には政策的な影響を受けたものもある。したがって、作成された財務諸表は、正確性の観点からみて情報としての完全性を期待することができず、その限界が指摘されている。

財務諸表の本質及び限界については、1936年に、AICPAによって公表された『財務諸表の検査』⁸⁾によって明らかにされている。この報告書の中で、財務諸表の本質については、次のように述べられている。「財務諸表は、記録された事実と、会計慣習と、人間の判断との結合を反映するものであって、適用された判断は財務諸表に重要な影響を与える。つまり、財務諸表とは、記録された事実と会計慣習と個人の判断の3つの要因が総合されたものである」⁹⁾。この文言から、企業の財務諸表は、帳簿記録のデータに基づいて作成されるといっても、ときによって経営者の個人的な判断によってゆがめられたり、政策的な影響を受けることがありうると考えられる。つまり、できあがった財務諸表は、事実とは異なったものになってしまう可能性がある¹⁰⁾。

② 利益と資金のギャップ

周知のように、収益の計上は、一般に実現主義によって認識されている。実現主義とは現金が入手されていなくても、商品を販売し、引き渡した時点で売上を計上する基準である。実現主義による場合、財貨または役務が顧客に提供された時点で、その対価が容易に支払手段化できる状態が生まれ、代金を回収する以前に、処分可能な資産が入手されると考えられている。つまり、現金が入ってこなくても取引の完了に基づいて利益を計上するという考え方である。したがって、掛代金が現金で回収されなくても、利益が計上される。この結果、ときには高い収益力を維持している企業でも資金繰りに失敗して支払不能

という事態に陥ることがありうる。黒字倒産という事態も出てくる。これは、現金の流出と流入のタイミングにズレが生じたためである¹¹。

さらに、経営活動には、損益に関係のない資金収支も存在する。たとえば、借入金による資金の流入やその返済による資金の流出などはそれにあたる。これらの会計事象に基づいて算定された利益と資金的裏づけとは必ずしも一致しない。さらに、会計方針が変れば算定される利益も異なり、損益の企業間の比較可能性は損われやすくなる。

企業は財務諸表によって外部の利害関係者に情報を提供し、外部の情報利用者也財務諸表を参考にして、その企業に投資するかどうかを決定する。しかしながら、上に述べたように、現行会計の枠組のもとでは、利益と資金のあいだにギャップが生まれている。このようなことから、企業の外部の情報利用者は、企業に関する適切な情報を的確に得られなく可能性が出てくる。また、企業の資金に関わる情報は、外部の利用者が意思決定するにあたって、不可欠なものである。それにもかかわらず、従来の財務諸表は、企業の資金の流れに関する情報を不明確にし、その利用者が入手できる資金情報を安易なものに限定してしまっている。

ところで、1950年代以降のアメリカでは、証券・金融市場がすでに成熟し¹²、企業の資金調達活動は銀行などの借入金だけでなく、株式の発行などによって活発に行われるようになっていた。ここでは、企業の資金の流れを明らかにする資金情報の開示が要求され、資金に関する計算書は会計報告書として重要な位置を占めるようになってきた。

1963年に、APB 意見書第3号が公表された。これによれば、資金の源泉と運用に関する計算書は補足情報として位置づけられた。その後、1971年には、APB 意見書第19号が公表され、ここにいたって、財政状態変動表ははじめて第3の主要な財務表として位置づけられた。次の2において、APB 意見書第19号が提案した財政状態変動表の開示について検討する。

2. APB 意見書第19号—「財政状態変動表」の開示

1963年に公表された APB 意見書第 3 号は、資金の源泉と運用に関する計算書の目的を次のように述べている。「会社がどこから資金を得てどこに使ったかに関する情報は、営業および投資意思決定の双方に影響する種々の目的にとって有用であろう。この情報の一部は財務諸表から明らかにある。資金の源泉と運用に関する計算書が役立つのは、それが財務諸表から通常得られない別の種類の情報を表示し、さらには、資金の流れに関するまとまった情報を表示するからである。資金の源泉と運用に関する計算書は損益計算書にとって代わることはできないが、それは、それ自体で意味のある種の取引、すなわち資金の流れに影響を及ぼす取引に関して、有益にして意義のある要約を提供することができるのである」¹³。このように、APB 意見書第 3 号は、資金の源泉と運用に関する計算書の一般的な存在意義を表明し、さらに、計算書を営業および投資意思決定に有用な情報を提供できる報告書であると、定義した。

また、APB 意見書第 3 号は広義の資金概念を採用している¹⁴。ただし、これは、資金概念を曖昧な広義の資金（総財務資源）と捉えて計算書の存在目的を明確に定義せず、その位置づけについても、資金の源泉と運用に関する計算書を財務報告書の補足情報を提供するものとしており、その公表を強制していない¹⁵。

このような問題点をもつ APB 意見書第 3 号に比べて、APB 意見書第19号は、多くの点で改善されたことがわかる。その中で著しく改善されたと思われるものは、財政状態変動表の目的と資金の概念である。

① 財政状態変動表の目的

計算書の目的は、計算書の性格・表示内容・形式を決定する最も基本的な命題である。APB 意見書第19号は、APB 意見書第 3 号に明確に定義されていなかった資金に関する計算書の目的について、その第 4 項で以下のように述べている。「財政状態変動表の目的は、①企業が一定期間における営業活動から生み出した資金の額を含めて、当該企業の財務活動および投資活動を要約する。そして、②一定期間中の財政状態の変動を完全に開示することである。財

財政状態変動表において示された情報は、様々な利用者に企業に関する経済的な意思決定を行う際に有用な情報を提供することにある¹⁶。APB 意見書第19号は、財政状態変動を完全に開示することを求めている。これに対して、当時の基本的な財務諸表においては、財政状態変動はまったく明らかにされておらず、明らかにされたとしても、それは部分的・間接的にしか得られない情報に基づくものであった。これに対し、APB 意見書第19号は財政状態の変動を十分に開示することをその狙いにしており¹⁷、財政状態変動表が公表されることによって、新たな情報が提供されることになるに違いない。

② 財政状態変動表の資金概念

すでに述べたように、APB 意見書第3号は広義の資金概念を採用している。これに対して、APB 意見書第19号は、基礎的な資金概念については直接的には触れずに、「運転資本あるいは現金に変動があったかどうかについて表示するだけでなく、すべての財務状態の変動を含む広い概念に基づかなければならない¹⁸と述べて、財政状態のすべての重要な変動を示すという財政状態変動表の目的との合致性を要求している。

また、APB 意見書第19号では、運転資本または現金概念を多く用いていることから、運転資本または現金資金概念が計算書の中心であることを暗黙に認めていることがわかる。

Ⅲ APB 意見書第19号に対するヒースの批判

APB 意見書第19号の『財政状態変動表』が公表された後、その資金概念、目的、形式などの面にいくつかの欠点が明らかにされた。ヒースはAPB 意見書第19号が、財務報告の改善に影響を与えたことを評価しており、「財政状態変動表は今やすべての会社の財務報告書に含まれているし、その形式はかなり統一され、この変動表には意見書が発表される前よりも多くの情報が含まれるようになった」と述べている¹⁹。しかし、ヒースは、APB 意見書第19号を肯定したにもかかわらず、APB 意見書第19号の資金概念、財政状態変動表の目的、名称など様々な面から意見書を批判し、さらにそれに対する提案を試みて

いる。それに関する主張については、彼の『財務報告と支払能力』²⁰という表題の書物において検証することができる。以下、APB 意見書第19号に対する彼の批判と提案を示す。

1. APB 意見書第19号へのヒースの批判

① 財政状態変動表の目的

APB 意見書第19号における財政状態変動表の目的は、①企業が一定期間における営業活動から生み出した資金の額を含めて、当該企業の財務活動および投資活動を要約することと、②一定期間中の財政状態の変動を完全に開示することである。

この目的に対して、ヒースは「APB 意見書第19号は全般的な財務報告過程における計算書の役割をほとんど明らかにしていない」²¹、また、「それらの目的は見かけだけのものにすぎない」²²と指摘する。すなわち、表面的にはそれらの目的は合理的であるように見えるが、これらを実際に分析し適用してみると、わかりにくく、誤解を招きやすく、そしてそのとおりに達成できないと指摘し、批判している。

さらに、ヒースは、APB 意見書第19号が指示する財政状態変動表の目的について、第1の目的の意味は不明確であって、それは財務活動と投資活動に与えた影響がどのように要約されるべきかというはじめに問われるべき問題に対して何の解答もしていない。財務活動および投資活動は、すべての企業活動と同様に、多くの異なった影響を与える。それらの影響のすべてを1つの計算書で示すことができないことは明らかであると指摘している²³。次に、第2の目的は達成しえないものであるとして、企業活動は社会に多くの影響を与える。どのような計算書も財政状態の変動を完全に開示することができない。計算書が意義のあるものになるためには、たとえば現金、運転資本、純資産、貨幣的資産などが示す財政状態のある特定の側面、あるいは次元に焦点を集中しなければならないと、述べている²⁴。つまり、ヒースは、APB 意見書第19号における財政状態変動表の公表目的が見かけ倒しであることを指摘した。

ヒースは財政状態変動表の2つの目的を批判したあと、財政状態のどの側面が報告されるべきかを次のように提示している。

② 資金概念（運転資本）

APB 意見書第19号における運転資本の概念とは、流動資産から流動負債を差し引いた額である。流動資産には異なる特質をもつ資産が含まれている。例えば、現金、受取債権、棚卸資産、繰延費用などである。

ヒースによれば、企業が存続するための基本的な要件は収益力と支払能力の2つである。前者は、企業がその富を増加させる能力を指すものであり、後者は企業がその債務を期日に支払う能力を指すものである²⁵。彼はこれについて、以下のように述べている。支払能力の評価とは、基本的には会社が債務を支払うまでに十分な現金を調達できなくなるかもしれない危険を評価する問題にはかならない。したがって会社の将来の現金収支の金額、時期、不確実性などを見通す情報は、いずれも支払能力の評価という目的に適合する。また会社は不確実な世界で経営活動を営んでおり、将来の事象は見積もることしかできないから、必要な現金支出額に応じて現金収入額が均衡するようにそうした現金収入および現金支出を統制する会社の能力もまた支払能力の評価と関連をもっている。現金収支はまた会社の収益力の評価とも関連をもつが、関連の仕方が異なる²⁶。

ヒースが運転資本は支払能力と収益力の評価において役立たないもので、支払能力の評価において役立つのは「現金」しかないと強調する。さらに、ヒースは、APB 意見書第19号の基本的な問題点は、重要でない情報ないしは関連性がない情報の開示を制限せずに、あまりにも多くの異なる種類の情報を同一の計算書に開示することを要求したため、この計算書は混乱したものになってしまい、同時に、フィニー（E. H. Finney）の初期の目的であった、会社の負債返済能力の大きさにかかわる変動を説明することによって、支払能力の評価にとって有用な情報を提供することをも忘れてしまっていると指摘している²⁷。

③ 当時の損益計算中心の実務への批判

ヒースは、企業が存続するための基本的な要件として収益力と支払能力の

2つを挙げているが、とくに後者の支払能力を重視する立場から APB 意見書第19号を次のように批判している²⁸。つまり、財務諸表を利用するほとんどすべての人々にとって会社の支払能力の報告が非常に重要であるにもかかわらず、報告の焦点は依然として収益力に置かれている。会計理論家および会計基準の公表に責任をもつ人々は、長年のあいだ、利益の測定と評価の問題にもっぱら関心を抱いてきた。若干の例外はあるが、会社の支払能力を評価するために役立つ情報の報告は、これまではほとんど無視されるか、あるいは収益力の情報と比べると明らかに2次的な役割しか与えられてこなかったとして、ヒースは支払能力を報告しないで利益測定を重視するという片寄った考えをいろいろな例で示している。

以下、ヒースが主張する資金に関する計算書の目的と資金概念を当時の実務に対する批判を交えながら考察する。

2. ヒースの主張とその提案

① 資金に関する計算書の位置づけ

ヒースは、その著書である『財務報告と支払能力』において、期間損益目的によって測定される企業の利益のほうが当期の現金収支の情報より優れているとしたその当時の会計原則審議会の主張を批判している。さらに、ヒースは、損益計算書が当時の財務報告の支配的な位置に置かれている事実についても批判している。

その理由として、損益計算書は営業活動、財務活動および投資活動による会社の純資産に与えた影響を一部分だけしか報告していないと指摘して、その欠点を挙げている²⁹。すなわち、損益計算書は、これらの活動が、会社の現金の状態、棚卸資産の状態、あるいは、総資産が示す会社の財政状態に与える影響などを報告していない。また、企業の純資産に影響するすべての活動の純資産に与える影響も報告していない。ここでは、純利益の測定に含まれる活動の影響だけが示されている。

損益計算書に上記のような欠点があるとすれば、その欠点を補うことのでき

る財務諸表が必要である。ヒースはこの欠点を補う計算書として、現金収支計算書を挙げている³⁰。彼の現金収支計算書は営業活動が当該期間の現金の動きに及ぼす影響を報告するものである。これは損益計算書と競合するものではなく、補完的なものであり、両者は異なった目的のため異なった事柄を報告するものであるとみなされた。

明らかに、ヒースの主張する現金収支計算書が期間損益計算を目的とする損益計算書を全面的に否定するものではなく、それを補完したうえで、さらに、当時の主要な計算書とともに異なった目的を達成するという重要な役割を果たすことができるものと評価している。彼の提案している現金収支計算書は、1987年のFASBのキャッシュ・フロー計算書（SFAS95）の公の位置づけに大きな影響を与えたと思われる。

② 財政状態変動表に対する代替案の提示

ヒースは、財政状態変動表または、これまでの資金に関する計算書にあまりにも多くの異なった情報が含まれすぎていて、不合理であるため、その解決方法を提案している。APB 意見書第19号までの計算書に詰め込まれている異なる種類の情報を報告するには、以下の3つの計算書、すなわち①現金収支計算書、②財務活動計算書、③投資活動計算書が必要であるとし³¹、そのうちの①の現金収支計算書を財政状態変動表に代えて提示すべき理由として、次の2つの理由を挙げている³²。

- (イ) 企業活動が複雑になるにつれて利益の測定に難しさが増し、会社の報告利益と、利益指向の営業活動から得られた現金額とのあいだに不一致が目立つようになってきたこと。
- (ロ) インフレーション率の上昇のため、利益指向の営業活動から得られる会社の現金が、普通、報告利益より少なく計算される結果、現金収支計算書の必要性が高まってきたこと。

また営業活動から得られる現金の明細表は、その金額の計算と計算書の作成にあたり、間接法ではなく、直接法によるべきであることをも主張した。間接法は理解しにくいという理由からである³³。

②の財務活動計算書³⁴は、①の現金収支計算書を補足するものである。すなわち、現金収支計算書だけでは、APB 意見書第19号の目的のすべてを果たすことはできない。財務活動計算書は、財政状態変動表の第2の目的、つまり、企業活動が会社の資本構造に与えた影響を開示するために意図されたものである。これは会社の資本にかかわる企業の活動の結果のすべてを示す計算書である。

③の投資活動計算書³⁵も現金収支計算書を補足するものである。投資活動計算書は長期投資（土地、工場設備、市場性のない有価証券、被支配会社資産、無形固定資産などが含まれる）について、それらがどのように取得されたか、あるいは、処分されたかにかかわらず、それらの関係するすべての取引の増減を開示する計算書である。

③ 資産と負債の分類についての提案

ヒースは支払能力の評価という観点から、当時の資産・負債の分類を批判している³⁶。つまり、支払能力の評価に必要な情報を提供するために、資産および負債を流動あるいは非流動に分類して認識する当時の実務を中止し、負債を営業上の負債、税務上の負債と財務上の負債に分類すべきことを提案している。

以上のように、ヒースは APB 意見書第19号の財政状態変動表に代わって3つの計算書を提案し、それぞれについて、具体的な内容を示した。その中で、特に、①の現金収支計算書において用いられる資金概念を、現金に限定したこと、また、営業活動による現金の流れを間接法ではなく、直接法によって把握すべきだと主張した点に、大きな特徴が見られる。

ヒースが運転資本概念より現金概念を主張した理由として、主に以下のことが考えられる。運転資本概念をもとにして作成する財政状態変動表は多くの情報を提供するが、不十分なところがある。運転資本とは流動資産から流動負債を差し引いた差額であって、この流動資産の中に、現金、売掛金、有価証券および棚卸資産などを含んだため、運転資本の概念が統一されにくい。したがって、この財政状態変動表は、企業の資金の流れを明らかにすることがで

きず、比較可能性が低くなってしまう。これに対して、彼の提案する現金概念は明確で、誤解を引き起こす可能性が少ない。現金資金概念をもとにして作成される計算書は、企業が所有している現金の有高に基づいて企業の債務返済能力を示すことができる。さらに、現金の流れに関する情報が企業の短期的な資本の運用能力をも表わせることから、企業の収益の質を判断することができる。もう1つ挙げられる大きな利点は、現金が実地棚卸ができることである。倒産の直接の原因は現金の枯渇であって、実務上、倒産を防ぐためには、現金の管理が極めて重要になる。

この意味で、ヒースが提言した現金概念は当該計算書にとって最も適切な指標であるといえよう。現金概念に基づいた現金収支計算書は、企業の外部利用者に比較可能性の高い情報を提供することが可能にさせる。ヒースの提言はその後のSFAS95のキャッシュ・フロー計算書の設定に重要な意味を与えたと考えられる。

Ⅳ FASB 財務会計基準書第95号によるキャッシュ・フロー計算書

1971年にAPB意見書第19号が公表されたことによって、財政状態変動表はようやく第3の主要な財務表として位置づけられることになった。しかし、財政状態変動表は「あまりにも多くの異なる種類の情報を同一の計算書に含めて開示しようとし、その結果、混乱した内容の計算書になってしまった」という批判を受けた³⁷。また、企業が社会に及ぼした経済活動の影響が大きくなるにつれて、出資者以外の利害関係者と企業との関係も重要視されるようになっていった。当時の財務報告の基本目的に対して、投資および与信意思決定のための情報提供に焦点が合わせられたことが、1978年に公表されたアメリカのFASBの『財務会計諸概念に関するステートメント』(Statements of Financial Accounting Concepts, 以下、SFACという)の第1号³⁸によってわかる。すなわち、SFAC第1号は、「財務報告は、現在および将来の投資家、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信およびこれに類似する意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない」³⁹と述べている。

このような情報を提供する目的のもとで、APB 意見書第19号は、企業のキャッシュ・フロー情報の重要性を次第に高め、現金資金概念に基づいた計算書を要請したのである。

1973年に APB から組織変更した FASB は、APB 意見書第19号の見直しに着手した。1984年12月に公表した FASB の SFAC 第 5 号⁴⁰は、「キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間中において、主要な源泉別に分類された企業の現金収入額および主要な使途別に分類された企業の現金支出額を、直接的または間接的に示すものである。」と述べて、その定義と役割を明らかにしている。すなわち、キャッシュ・フロー計算書は、営業活動を通じて債務の弁済を行い、配当金の支払を行い、または営業能力の維持もしくは拡大を図るために再投資を行う企業の現金創出活動に関する有用な情報、借入および拠出の両者による企業の資金調達活動に関する有用な情報、ならびに企業の現金投資および支出に関する有用な情報を提供するものである⁴¹。企業の当期の現金収支に関する情報の重要な使いみちは、企業の流動性、財務的弾力性、収益性、およびリスクのような諸要件の事前評価に役立てるという点にある。ここで、FASB はキャッシュ・フロー計算書を「主要な財務表」と位置づけたことを再確認し、さらに、APB 意見書第19号の財政状態変動表に代えてキャッシュ・フロー計算書という新たな名称を与えた。

資金に関する計算書の資金概念を現金および現金同等物に限定する計算書がキャッシュ・フロー計算書である。キャッシュ・フロー計算書は現金がどのように効果的に活用されたのかを示す計算書である。そして、これは損益計算書では見られない側面を明らかにさせる。情報利用者の経済活動評価の視点からみれば、現金の計算に人為的な判断が入らないため、それに基づいたキャッシュ・フロー計算書には、基礎的な財務表となる意義が存在する。

1987年に、FASB は SFAS95「キャッシュ・フロー計算書」を公表した。これは以下に述べるように、キャッシュ・フロー計算書の目的、資金概念、および、キャッシュ・フロー計算書の形式の 3 点において、ヒースの主張をほとんど全面的に受入れたものと考えられる⁴²。

1. キャッシュ・フロー計算書の目的

キャッシュ・フロー計算書の第1の目的は、一定期間の現金収入および現金支出に関する情報を提供することである⁴³。したがって、キャッシュ・フロー計算書が提供する情報は、他の財務諸表に開示される情報と共に使われれば、投資家、債権者、その他の情報利用者にとって次のような役割も果たすことになる⁴⁴。

- (イ) 明確な将来の正味キャッシュ・フローを生み出す企業の能力を評価すること。
- (ロ) 債務返済能力や、配当の支払能力や、外部資金調達の必要性を評価すること。
- (ハ) 純利益と関連する現金収支との差異の原因を明らかにすること。
- (ニ) 当該期間中の現金および非現金の投資と財務活動が企業の財政状態に及ぼした影響を評価すること。

(イ)の「将来の正味キャッシュ・フローを生み出す企業の能力の評価」は従来は収益力と呼ばれていたものであるが、それが資金的に再定義されている。(ロ)の「債務返済能力や、配当の支払能力や、外部資金調達の必要性の評価」は、支払能力の評価に関するものである⁴⁵。

この(イ)と(ロ)の目的とともに、APB 意見書第19号では示されていなかった目的であるが、FASB はこれを取り上げて、ヒースの主張する「支払能力の評価」を再確認し、明記している。(ハ)の「純利益と関連する現金収支の差異の原因を明らかにする」も APB 意見書第19号に述べられなかった目的で、SFAS95によって新たに追加されたものである。さらに、(ニ)の「当該期間中の現金および非現金の投資と財務活動が企業の財政状態に及ぼした影響の評価」という目的は、APB 意見書第19号の第2の目的の「一定期間中の財政状態の変動を完全に開示すること」の具体的に表示したものである。

2. 資金概念

SFAS95のキャッシュ・フロー計算書は、資金 (Funds) という曖昧な用語

を排除し、資金概念を現金および現金同等物（cash and cash equivalents）に明確に限定している。そして、キャッシュ・フロー計算書は一定期間の現金および現金同等物の変動を明らかにするものでなければならないとも規定している⁴⁶。

このように、SFAS95は、キャッシュ・フロー計算書の資金概念を現金および現金同等物に限定し、これまでの広狭さまざまな資金概念⁴⁷を具体的な資金概念に絞り込んだが、ここに、ヒースの現金資金概念が取り入れられたことがわかる。

3. 支払能力の重要性の明記

ヒースは企業存続の要件として収益力と支払能力の2つをあげ、収益力だけでなく、支払能力の評価も重要であることを主張した。また、ヒースは、APB 意見書第19号について、財務報告の重点が収益力評価だけに置かれていることを「財務報告の忘れ物」⁴⁸と指摘し、批判している。つまり、APB 意見書第19号の財政状態変動表は、支払能力の評価に役立つ情報を提供するというフィニーのころにさげばれていた初期の目的が忘れられてしまったというのである。

これについて、SFAS95「キャッシュ・フロー計算書」は、意見書要項第5項において、キャッシュ・フロー計算書の役割が「債務を返済する能力、配当を支払う能力を評価すること」⁴⁹であると明記している。ここにおいて、前節で述べたようなヒースの財務報告における支払能力の評価の重要性の考え方が取り入れられたことがわかる。

4. キャッシュ・フロー計算書の形式

SFAS95は、資金に関する計算書の名称を「キャッシュ・フロー計算書」にし、キャッシュ・フロー計算書を営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、さらに財務活動によるキャッシュ・フローの3つの区分に分けて表示することを求めている⁵⁰。そして、営業活動によるキ

キャッシュ・フローの表示方法としては、主要な取引ごとに現金の収支を表示する直接法と、純利益に必要な調整項目を加減してキャッシュ・フローの純額を表示する間接法があることをも示している⁵¹。これらもヒースの主張を全面的に取り入れたものであることがわかる。

SFAS95のキャッシュ・フロー計算書は、APB 意見書第19号の財政状態変動表と比べて明らかに前進していると見られるが、その特徴として次のことが指摘できる⁵²。

- (イ) 資金概念を現金概念に限定したこと。
- (ロ) 資金の源泉と運用という2区分方式に代えて、営業活動、投資活動、財務活動という3区分の活動別の収支を表示すること。
- (ハ) 営業活動区分の表示について、収支の要因を直接に示す直接法を好ましい様式としながらも、利益に減価償却費などの非資金項目を加減して営業現金フローと調整する間接法との併用を要求したこと。
- (ニ) 現物出資や社債発行による資産取得など、現金収支を伴わない取引を計算書の本体からはずして注記するよう要求したこと。

V むすび

以上のように、Ⅱ節でAPB 意見書第19号による財政状態変動表について、Ⅲ節でヒースによるAPB 意見書第19号に対する批判について、Ⅳ節でSFAS95の提唱したキャッシュ・フロー計算書について考察してきた。その中で、特に、APB 意見書第19号からSFAS95への発展におけるヒースの影響を探りながら、もう一度、資金に関する計算書の歴史について振り返ってみたい。

資金に関する計算書はアメリカで生成し、発展してきた。1900年前後から今日まで、資金に関する計算書の概念、名称、様式が様々に変化してきた。これまでに、いろいろな資金概念が用いられてきたが、その中で、特に、代表的なのは、コール (W. M. Cole) やグリーン (T. L. Greene) の資源概念、クンツ (H. L. Kunze) の運転資本概念、ムーニッツ (M. Moonitz) の正味当座資金概念、ヒース (L. C. Heath) の現金概念などである。

資金に関する計算書を作成するためには、はじめに利用者の利用目的に最も適合する資金概念を選択しなければならない。現金資金概念を選択するときは、現金に変動を与える取引が認識され、測定される。また、運転資本概念を選択するときは、運転資本に変動を与える取引が認識され測定される。運転資本概念は、運転資本の変動が、現金の収入あるいは支出に先立って生じるにもかかわらず、一定時間経過すれば現金化するという仮定を前提に選択されている。例えば、商品を掛売したり、掛仕入するとき、その時点では現金の受取や支払は生じない。しかし、売掛金あるいは買掛金は一定期間を経過したあとで現金化するから、一定期間後でみるかぎり現金取引も掛取引も変わらない⁵³。

会計の目的は経済的背景や歴史の変化によって、変遷する。かつての受託責任は解除されて、情報利用者の意思決定への役立ちが重視されるようになってきた。資金に関する計算書の目的も、会計の目的によって影響を受けて変化し、それにもとづいて、資金概念や計算書の形式も変化した。

これまで、資金に関する計算書には「資金の源泉と運用に関する計算書」や「財政状態変動表」、「キャッシュ・フロー計算書」などの名称が見られ、いずれも企業活動内部の資金の流れを明らかにし、その時代の会計目的に合うための計算書だと思われる。

また、資金に関する計算書が、どのような目的で作成され、どのように利用されるかについても、会計文献に資金に関する計算書が登場して以来、様々な形で述べられてきた。あまりにもそれらの主張が交錯し、また、一致を見ないことから、アメリカにおける資金に関する計算書の歴史を研究したローゼンとデコスター（L. S. Rosen and D. T. Decoster）は、その結論において次のように述べている⁵⁴。「要するに、（そのあらゆる形式を取る）資金に関する計算書は、貸借対照表や損益計算書や剰余金計算書によっては開示されない財務的な情報や見通しについて、ありとあらゆることを報告することが求められている。明らかに、会計士たちは、ひとつの報告書に多くのことを求め過ぎている。」。

1971年の APB 意見書第19号によって、財政状態変動表は主要な財務諸表の

1つとして組み入れられた。この意見書が公表された後、企業のキャッシュ・フロー情報の重要性は次第に認識されるようになった。キャッシュ・フロー計算書は、FASBのSFAC第5号で、主要な財務諸表としての位置づけが再確認された⁵⁵。

SFAS95の「キャッシュ・フロー計算書」はAPB意見書第19号の「財政状態変動表」に代わって、企業のキャッシュ・フロー計算書を、財務諸表のひとつとして開示すべきことを要求した。これによれば、キャッシュ・フロー計算書は、営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分され、また、計算書に用いられる資金概念は明確に「現金」と規定された。財政状態変動表という曖昧な表現に代わって、キャッシュ・フロー計算書という名称を付し、営業活動によるキャッシュ・フローの計算については直接法を推奨した。キャッシュ・フロー計算書の主たる目的は、一定期間の企業の現金収入と現金支出についての適切な情報を提供することに重点を置いたことにおいて、キャッシュ・フロー計算書の目的、資金概念、収支項目の分類および形式は、ほぼ確立したといえる。

ヒースは収益力だけを重視する当時の考え方を批判し、財務報告の焦点は依然として支払能力にも置かれるべきことを強調した⁵⁶。運転資本は支払能力の評価に役立たないため、資金概念は現金にしなければならない。財政状態変動表の第2の目的は広すぎて不合理であることを指摘しながら、その資金概念、形式などをも批判している。彼は財政状態変動表に代わって、現金収支計算書、投資活動計算書、財務活動計算書という3つの計算書を提言している。さらに、現金収支計算書の作成方法も直接法によるべきことを提言している。

SFAS95はキャッシュ・フロー計算書の目的として、企業の将来の正味キャッシュ・フローの生み出す能力やキャッシュによる企業の債務返済能力を評価すること、配当の支払能力や外部資金の調達必要性を明記すること、資金概念を現金資金概念に限定すること、キャッシュ・フロー計算書を営業活動、投資活動と財務活動の3区分に分けること、営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法として直接法を推奨すること、さらには、支払能力の評価の重要

性を明示すること、などによってヒースの主張をほとんど全面的に取り入れたように見える。

財政状態変動表は、ヒースの現金概念の提言を受け入れた SFAS95によって、資金を現金概念で固定している。ところで、SFAS95は営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の作成方法として直接法を勧告しながらも、間接法を認めているが、これは実務への妥協と思われる。なぜなら、直接法は、営業活動に伴うキャッシュ・フローをその発生段階で把握し、キャッシュ流入の源泉とキャッシュ支出の目的を明らかにすることによって、多くの情報利用者が将来の営業活動のキャッシュ・フローを予測できるからである。また、これは、企業の債務返済能力、配当金の支払能力、再投資の能力の評価の面でも非常に有用である。そのため、直接法によるキャッシュ・フロー計算書を強制していないことは実務への偏重と思われよう。また、ヒースの資産・負債の分類についての考え方を取り入れなかったことも問題を残している。しかし、APB 意見書第19号の内容を考慮すれば、事態が大幅に改善されたことは確かである。SFAS95のキャッシュ・フロー計算書は、主要な財務諸表として、今後も、他の財務諸表とともに企業活動の中で、情報利用者の投資および与信意思決定に有用な情報を提供するという目的を十分に果たすことができると思われる。今後、SFAS95のキャッシュ・フロー計算書がどのように改善されていくか、興味深いところである。

【注】

- ¹ AICPA, APB Opinion No. 3, *The Statement of Source and Application of Funds*, October 1963.
- ² AICPA, APB Opinion No. 19, *Reporting Changes in Financial Position*, March 1971.
- ³ 鎌田信夫「APB 意見書第19号による資金計算書批判」『企業会計』第26巻第2号, 1974年2月, 79頁。
- ⁴ FASB, Statement of Financial Accounting Standards No. 95, *Statement of Cash Flows*, November 1987.
- ⁵ ヒース (Loyd. C. Heath) はワシントン大学の会計学の教授である。彼の主張については、以下の書物と論文を参照されたい。*Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, AICPA, 1978。(鎌田信夫・藤田幸男共訳『財務報告と支払能力の評価』国元書房,

- 1982年), Loyd. C. Heath, Let's Scrap the "Funds" Statement, *The Journal of Accountancy*, October 1978, Loyd. C. Heath and Paul Rosenfield, Solvency: The Forgotten Half of Financial Reporting, *The Journal of Accountancy*, January 1979.
- ⁶ ヒースについて論じた文献として次のものを参照されたい。鎌田信夫『資金会計の理論と制度の研究』白桃書房, 1995年, 第5章, 77~81頁。中村 忠「資金会計への挑戦」『企業会計』第47巻第4号, 1995年4月, 17~22頁。佐藤倫正『資金会計論』白桃書房, 1995年, 76~77頁など。
- ⁷ 會田義雄『財務諸表論』税務経理協会, 1988年, 23頁。
- ⁸ 原文を確認できなかったため, Samuel J. Broad, Examination of Financial Statements by Independent Public Accountants, *The New York CPA*, April 1936を参照した。(會田, 前掲書, 23頁)
- ⁹ 會田, 前掲書, 23頁。
- ¹⁰ 同上。
- ¹¹ 日本経済新聞, 1999年, 7月13日。
- ¹² 佐藤, 前掲書, 203~204頁。
- ¹³ AICPA, APB Opinion No. 3, para. 4. 佐藤, 前掲書, 111頁。
- ¹⁴ 「運転資本より広い概念, すなわち, 『総財務資源』を用いて, すべての重要な取引の財務的側面, すなわち, 証券の発行による設備の取得などの『非資金』取引を含むことになる」。AICPA, APB Opinion No. 3, para. 9.
- ¹⁵ Ibid., para. 8.
- ¹⁶ AICPA, APB Opinion No. 19, para. 4.
- ¹⁷ Ibid., para. 8. 「APB 意見書第19号における財政状態変動表は, 伝統的な資金に関する計算書と異なり, 営業活動から得られた資金を含めて, 一定期間における企業の財務・投資活動から生じる財政状態のすべての重要な変動を示す計算書である。このため, APB 意見書第19号は計算書の名称を『財政状態変動表』にすべきことを勧告している。」
- ¹⁸ AICPA, APB Opinion No. 19, para. 8.
- ¹⁹ Loyd. C. Heath, *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, AICPA, 1978. p. 94. (鎌田信夫・藤田幸男共訳『財務報告と支払能力の評価』国元書房, 1982年, 118頁)
- ²⁰ Loyd. C. Heath, *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, AICPA, 1978. (鎌田・藤田, 前掲訳書)
- ²¹ Ibid., p. 103. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 129頁)
- ²² Ibid., p. 103. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 129頁)
- ²³ Ibid., p. 103. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 129頁)
- ²⁴ Ibid., p. 103. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 130頁)
- ²⁵ Ibid., p. 1. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 1頁)
- ²⁶ Ibid., p. 4. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 4頁)
- ²⁷ Ibid., p. 107. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 134頁)
- ²⁸ Ibid., p. 5. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 6頁)
- ²⁹ Ibid., pp. 97~98. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 122頁)
- ³⁰ Ibid., p. 7. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 8頁)

- ³¹ Ibid., p. 109. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 137頁)
- ³² Ibid., pp. 110~111. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 138~139頁)
- ³³ Ibid., pp. 124~126. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 158~159頁)
- ³⁴ Ibid., pp. 130~133. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 163~166頁)
- ³⁵ Ibid., p. 134. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 167頁)
- ³⁶ Ibid., p. 8. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 10頁)
- ³⁷ Ibid., p. 107. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 134頁)
- ³⁸ FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No. 1, *Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*, November 1978. (平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念』改訳新版, 中央経済社, 1999年)
- ³⁹ Ibid., para. 34. (平松・広瀬, 前掲訳書, 26頁)
- ⁴⁰ FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No. 5, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises* December 1984.
- ⁴¹ Ibid., para. 52. (平松・広瀬, 前掲訳書, 235~236頁を参照)
- ⁴² Loyd C. Heath, *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, AICPA, 1978.
- ⁴³ FASB, Statement of Financial Accounting Standards No. 95, para. 4.
- ⁴⁴ Ibid., para. 5.
- ⁴⁵ 佐藤倫正「基本財務諸表としての現金収支計算書」『企業会計』第48巻第10号, 1996年10月, 26頁。
- ⁴⁶ FASB, op. cit., para. 7.
- ⁴⁷ 例えば, コール (W. H. Cole) やグリーン (T. L. Greene) の資源概念, クンツ (H. L. Kunze) の運転資本概念, ムーニッツ (M. Moonitz) の正味当座資金概念, ヒース (L. C. Heath) の現金概念などがある。また, ヒース以外, リー (T. A. Lee) やアントン (Hector R. Anton) など現金概念の提唱者である。
- ⁴⁸ Loyd C. Heath and Paul Rosenfield, *Solvency: The Forgotten Half of Financial Reporting*, The Journal of Accountancy, January 1979.
- ⁴⁹ FASB, Statement of Financial Accounting Standards No. 95, para. 5.
- ⁵⁰ Ibid., para. 14.
- ⁵¹ Ibid., para. 28.
- ⁵² 佐藤, 前掲書, 78頁。
- ⁵³ 鎌田信夫「資金会計組織の構築」『南山経営研究』第5巻第2・3号合併号, 1991年2月, 111頁。
- ⁵⁴ 佐藤, 前掲書, 99頁。
- ⁵⁵ FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No. 5.
- ⁵⁶ Loyd C. Heath, *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, p. 8. (鎌田・藤田, 前掲訳書, 6頁)